

2023年11月1日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

## 『ガバナンスサーベイ®2023』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスに関する対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ®2023』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスに関する対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に2017年から毎年実施しています。

企業を取り巻く経営環境は激しく変化し続けており、常に環境変化を捉えながら戦略に反映させていく必要があります。また、資本コスト等を踏まえた経営の重要性が改めて強く指摘されており、執行側と監督側の双方の機能強化を推し進めていくことで企業価値を向上させていくことが求められています。

このような環境下、本サーベイを通じて自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、ガバナンスのさらなる高度化につなげていただくことで、参加企業の皆さまの企業価値向上に貢献していきます。

### 【ガバナンスサーベイ®2023の特徴】

#### ■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

上場企業の5割弱にあたる1,888社に参加いただき、国内最大級の調査となりました。回答企業の構成は、業種・時価総額・上場市場区分のいずれから見ても概ね市場の分布に相似し、日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能です。

#### ■ 伊藤邦雄氏の監修

日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏の監修(2018年より)を得て実施しています。

#### ■ 最新のトピックスを反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEXの進化

市場区分見直しに関するフォローアップ会議の論点や、世界的に議論が進んでいるサステナビリティ対応に関する開示等、最新のトピックスを反映し設問を設定しています。

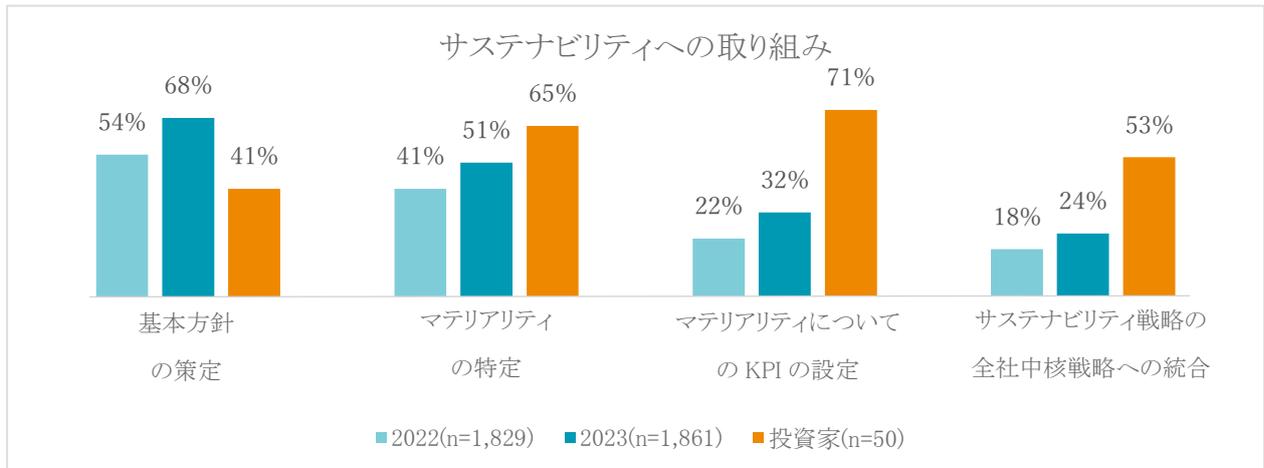
回答内容および公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらのテーマを反映し、実質的な取り組み状況を点数化しています。

#### ■ 機関投資家の意向を聴取

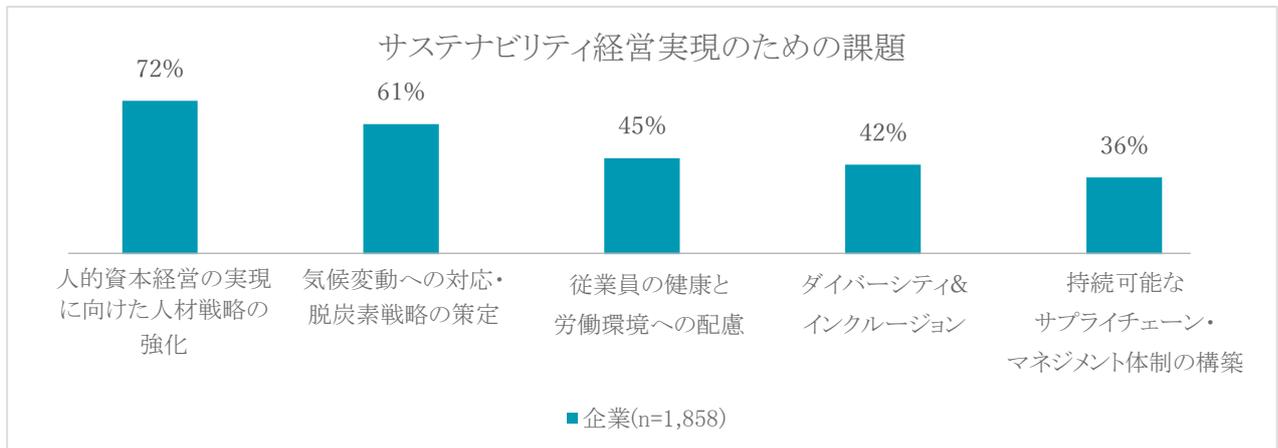
本サーベイの設問の一部は、2020年より機関投資家にも聴取しています。企業の認識と国内外投資家の期待をそれぞれ明確化し、ギャップの認識が可能です。

【ガバナンスサーベイ®2023の調査結果抜粋】

■ ESG:サステナビリティへの取り組み

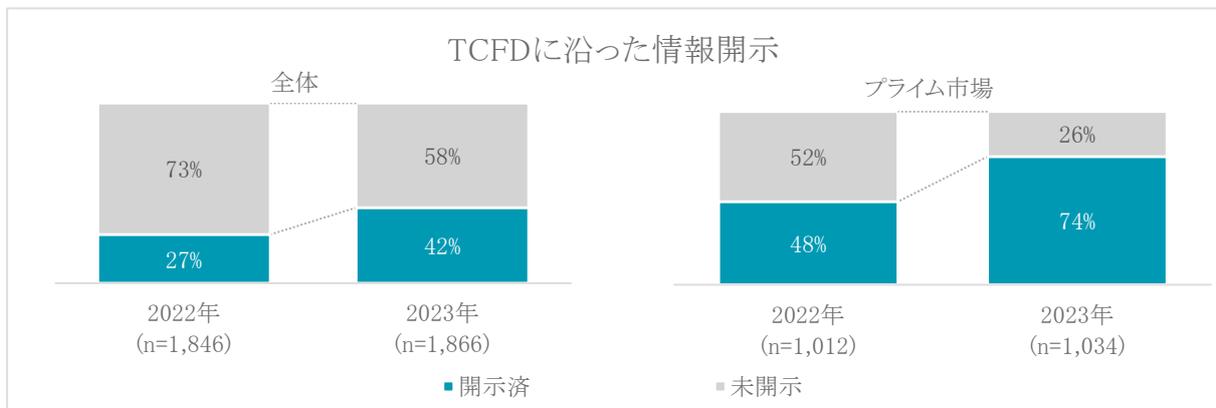


- ✓ サステナビリティへの取り組みは全体として伸張も、投資家が求める「マテリアリティについてのKPIの設定」や「サステナビリティ戦略の全社中核戦略への統合」を実施している企業はまだまだ限定的

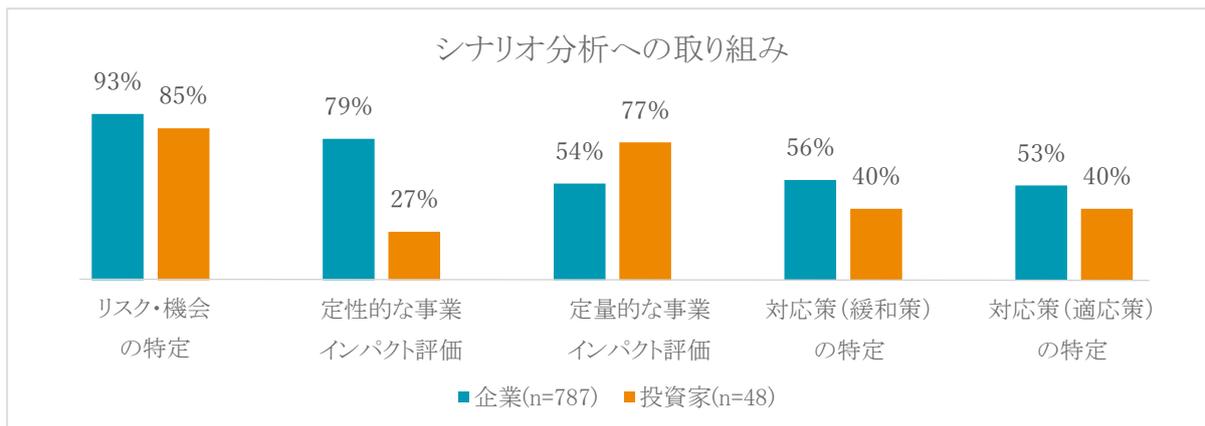


- ✓ サステナビリティ経営実現のための課題は「人的資本経営の実現に向けた人材戦略の強化」が最多であり、人的資本への注目が大きく高まっている

■ E:環境への取り組み

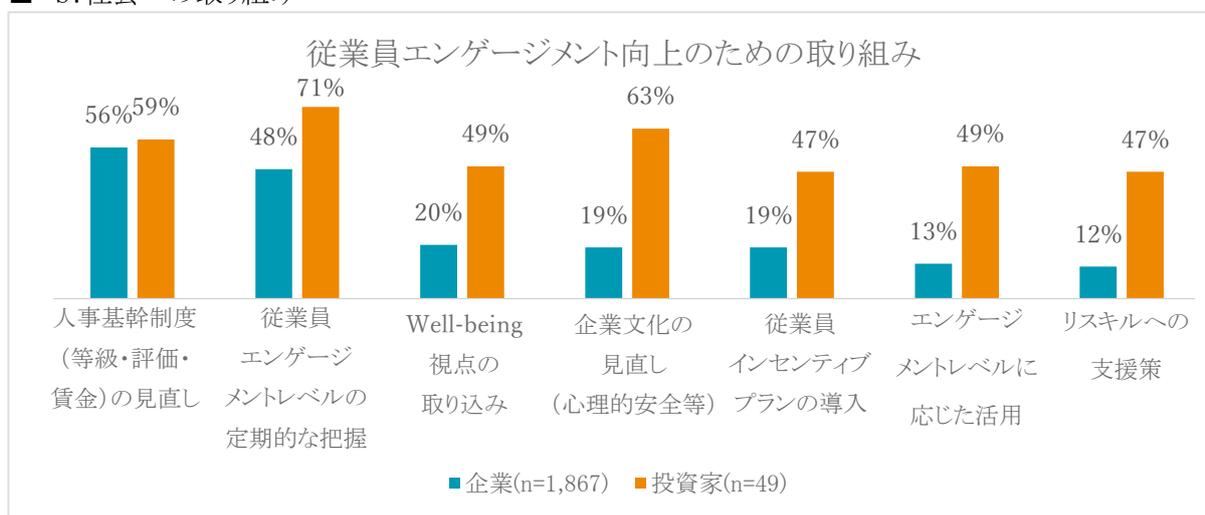


- ✓ TCFDに沿って情報を開示済の企業は、全体で42% (昨年比+15Pt)、プライム市場上場企業で74% (昨年比+26Pt)と引き続き進捗

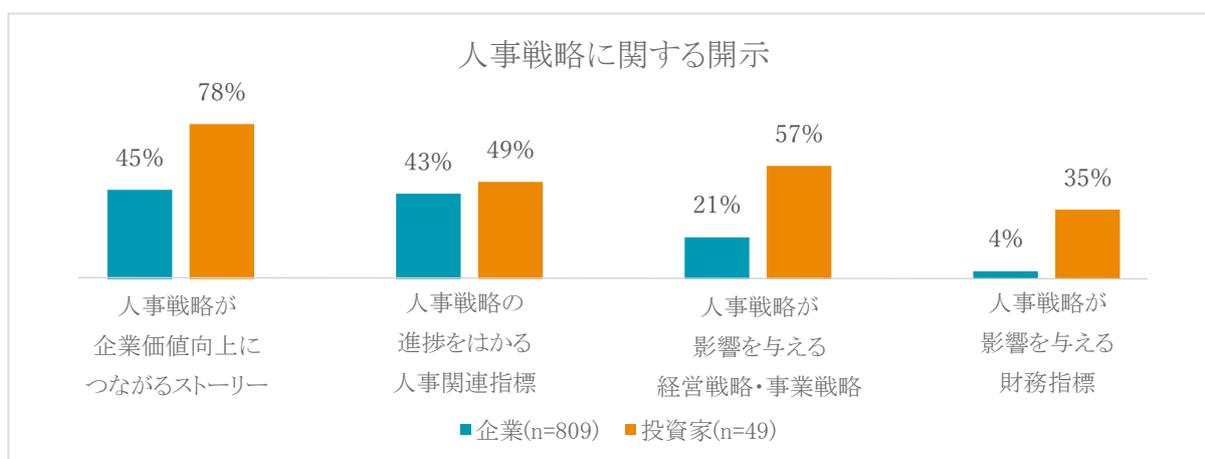


✓ シナリオ分析への取り組みは、リスク・機会の特定は定着も、投資家は定量化を求めておりギャップあり

■ S:社会への取り組み

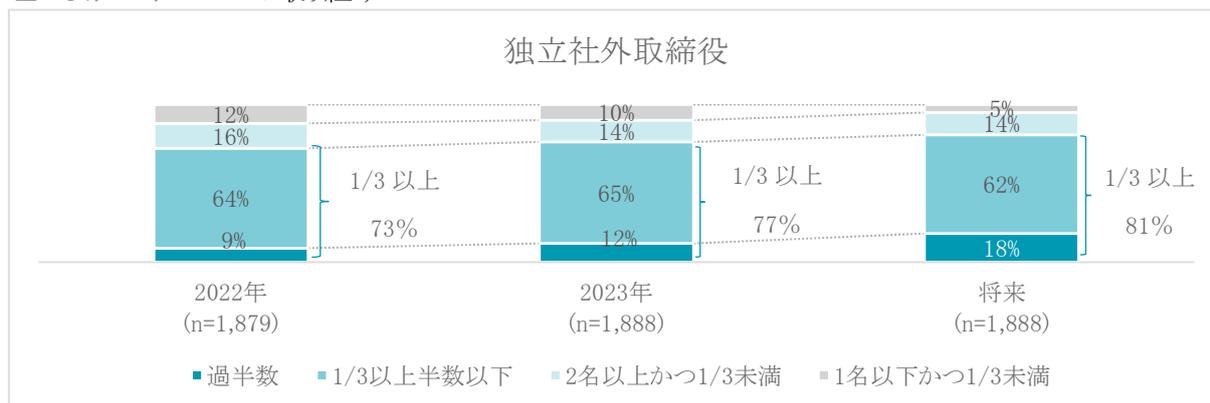


✓ 従業員エンゲージメント向上のための取り組みとして、Well-being視点の取り込み、企業文化の見直し、従業員インセンティブプランの導入など企業の実施は相対的に少ないが、投資家が有効と考える取り組みも存在

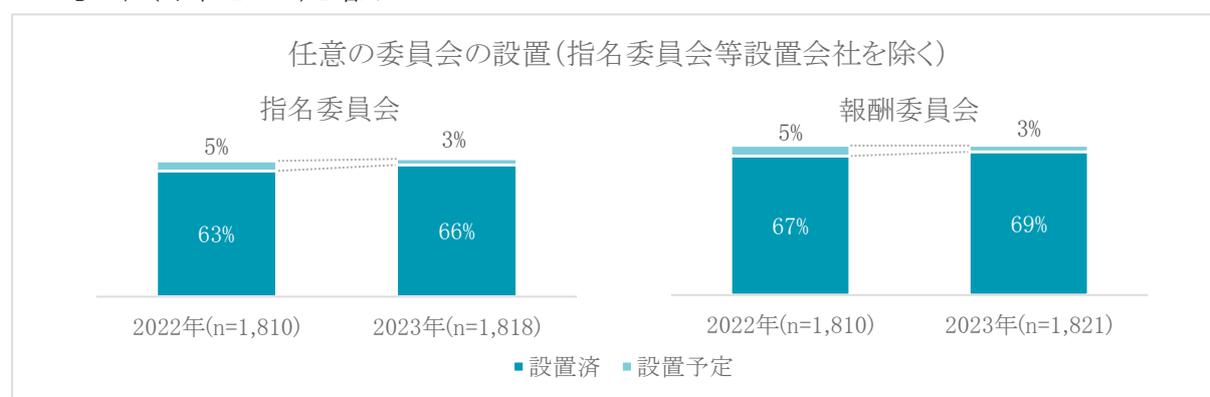


✓ 投資家は人事戦略に関し、経営戦略や企業価値向上へのつながりの開示を重視、人事戦略を開示している企業でもこれらの開示は少数

■ G:ガバナンスへの取り組み

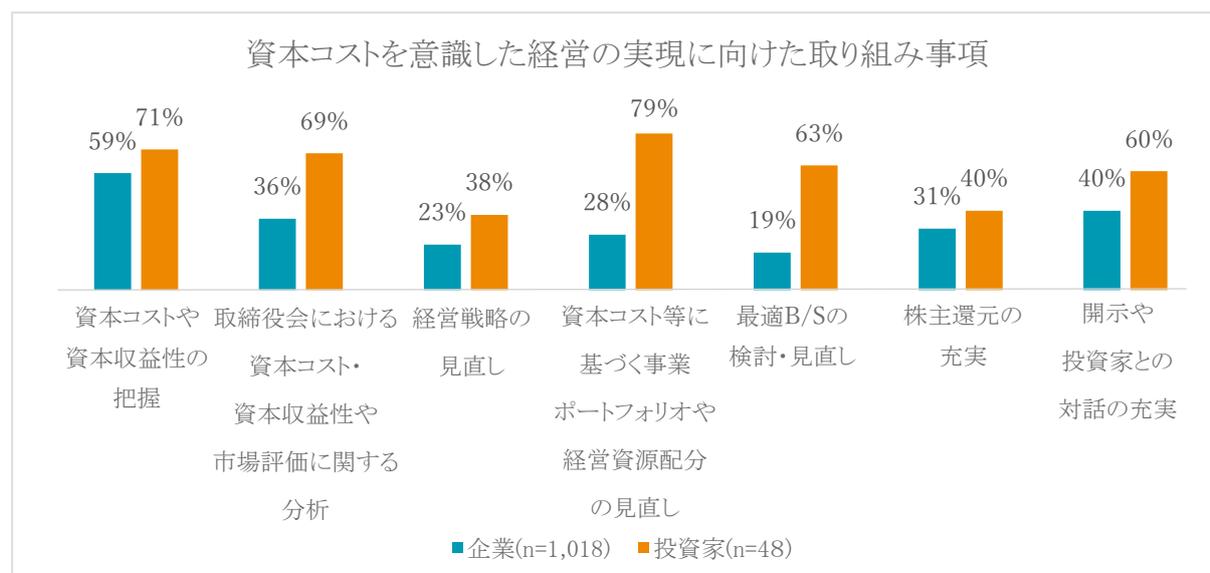


- ✓ 独立社外取締役を取締役会構成員の1/3以上選任済の企業は77% (昨年比+4Pt)、過半数の選任も12% (昨年比+3Pt)と増加



- ✓ 任意の指名委員会を設置する企業は66% (昨年比+3Pt)、報酬委員会は69% (昨年比+2Pt)と緩やかに増加

■ その他



- ✓ 資本コストを意識した経営に課題意識がある企業における取り組み事項は、資本コストの把握や投資家との対話が多くなっているが、投資家はこれらに加え取締役会での現状分析や資本コストを踏まえた経営資源配分等への期待が高い

【調査概要】

■ 企業向けサーベイ

調査期間	2023年7月7日(金)～2023年8月25日(金)
調査目的	コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取り組み状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組みや、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
設問数	108問
参加上場企業数	1,888社

(参加上場企業属性)

上場区分	企業数	構成比
東証プライム	1,039社	55%
東証スタンダード	605社	32%
東証グロース	192社	10%
その他	52社	3%

業種	企業数	構成比
製造業	740社	39%
非製造業		
商業	322社	17%
運輸・情報通信業	312社	17%
サービス業	211社	11%
金融・保険業	107社	6%
建設業	89社	5%
その他	107社	6%

■ 投資家向けサーベイ

調査期間	2023年7月14日(金) ~ 2023年8月25日(金)
調査目的	企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにし、今後の建設的な対話を促進すること
設問数	24問
参加上場企業数	47機関投資家・50名

(参加投資家属性)

職種(複数選択可)	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	33名	66%
議決権行使担当者	21名	42%
運用担当者	9名	18%
調査担当者	6名	12%
投資責任者	4名	8%
その他	5名	10%

【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスサーベイ事務局 Mail: [SuMisurvey@smtb.jp](mailto:SuMisurvey@smtb.jp)

以上